

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第131期)	至	平成21年3月31日

**明治乳業株式会社**

(E00332)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第131期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	725,024	710,908	702,750	706,988	711,394
経常利益 (百万円)	19,081	20,179	23,421	16,065	13,923
当期純利益 (百万円)	9,722	10,055	13,708	9,226	5,933
純資産額 (百万円)	100,026	112,695	146,044	147,425	147,303
総資産額 (百万円)	357,592	361,134	383,560	390,192	393,169
1株当たり純資産額 (円)	337.86	380.85	437.45	441.73	441.39
1株当たり当期純利益 (円)	32.73	33.86	42.81	28.08	18.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	31.2	37.5	37.2	36.9
自己資本利益率 (%)	10.1	9.5	10.7	6.4	4.1
株価収益率 (倍)	18.4	20.3	21.6	21.4	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,519	31,256	37,123	18,542	16,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,738	△17,919	△15,447	△44,630	△23,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,137	△13,490	△11,433	15,455	8,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,774	3,621	13,863	3,230	4,682
従業員数 (人)	7,370	7,185	7,054	7,134	7,205
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5,314〕	〔5,006〕	〔4,772〕	〔4,961〕	〔4,749〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	493,868	484,285	481,206	478,353	481,455
経常利益 (百万円)	14,144	15,702	18,373	12,398	11,150
当期純利益 (百万円)	6,290	8,096	9,235	6,460	3,998
資本金 (百万円)	23,090	23,090	33,646	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	329,648	329,648	328,500
純資産額 (百万円)	89,382	99,847	126,168	125,047	123,115
総資産額 (百万円)	275,013	282,554	322,137	332,270	338,540
1株当たり純資産額 (円)	301.91	337.43	383.94	380.64	374.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.15	27.26	28.84	19.66	12.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	35.3	39.2	37.6	36.4
自己資本利益率 (%)	7.2	8.6	8.2	5.1	3.2
株価収益率 (倍)	28.5	25.2	32.1	30.5	33.7
配当性向 (%)	28.4	25.7	34.7	40.7	65.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,457 〔1,867〕	4,352 〔1,788〕	4,339 〔1,765〕	4,481 〔1,752〕	4,531 〔1,736〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第129期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
”	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。(東京証券取引所市場第一部)
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社(現 明治ロジテック株式会社)を設立。(現 連結子会社)
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。(現 連結子会社)
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。(現 連結子会社)
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。(現 連結子会社)
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。(現 連結子会社)
”	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。(現 連結子会社)
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。
平成21年3月	株式上場廃止。(東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社7社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

#### (2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社明治ロジテック(株)他1社、子会社10社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社5社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

<b>【連結子会社】</b>	群馬牛乳協業組合	<b>【持分法適用非連結子会社】</b>
四国明治乳業㈱	千葉明治牛乳㈱	
大阪保証牛乳㈱	バンビー食品㈱	
東海明治㈱	<b>【持分法適用関連会社】</b>	
明治油脂㈱	沖繩明治乳業㈱	
日本罐詰㈱	<b>【関連会社】</b>	
<b>【非連結子会社】</b>	栃木明治牛乳㈱	
㈱エヌ・シー・ビー	CP-MEiji CO., LTD.	
広東四明燕塘乳業有限公司	日本乳品貿易㈱	
明治ライスデリカ㈱	エヌ・シー・フーズ㈱	
関東製酪㈱		

製品

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

<b>【連結子会社】</b>	<b>【非連結子会社】</b>
東京明販㈱	㈱明治ビバリッジ
北海道明販㈱	MEIJI DAIRY PRODUCTS
東北明販㈱	HONG KONG LIMITED
東京明治フーズ㈱	㈱明治マリンデリカ
中部明販㈱	明治乳業貿易(上海)有限公司
金沢明販㈱	サムコフーズ㈱
近畿明販㈱	
中国明販㈱	
九州明乳販売㈱	

製品

製品

製品

畜産品事業

<b>【連結子会社】</b>	
明治ケンコーハム㈱	
㈱アサヒプロイラー	

製品

製品

飼料事業

<b>【連結子会社】</b>	<b>【関連会社】</b>
明治飼糧㈱	釧路飼料㈱
<b>【非連結子会社】</b>	
新北海道飼料㈱	

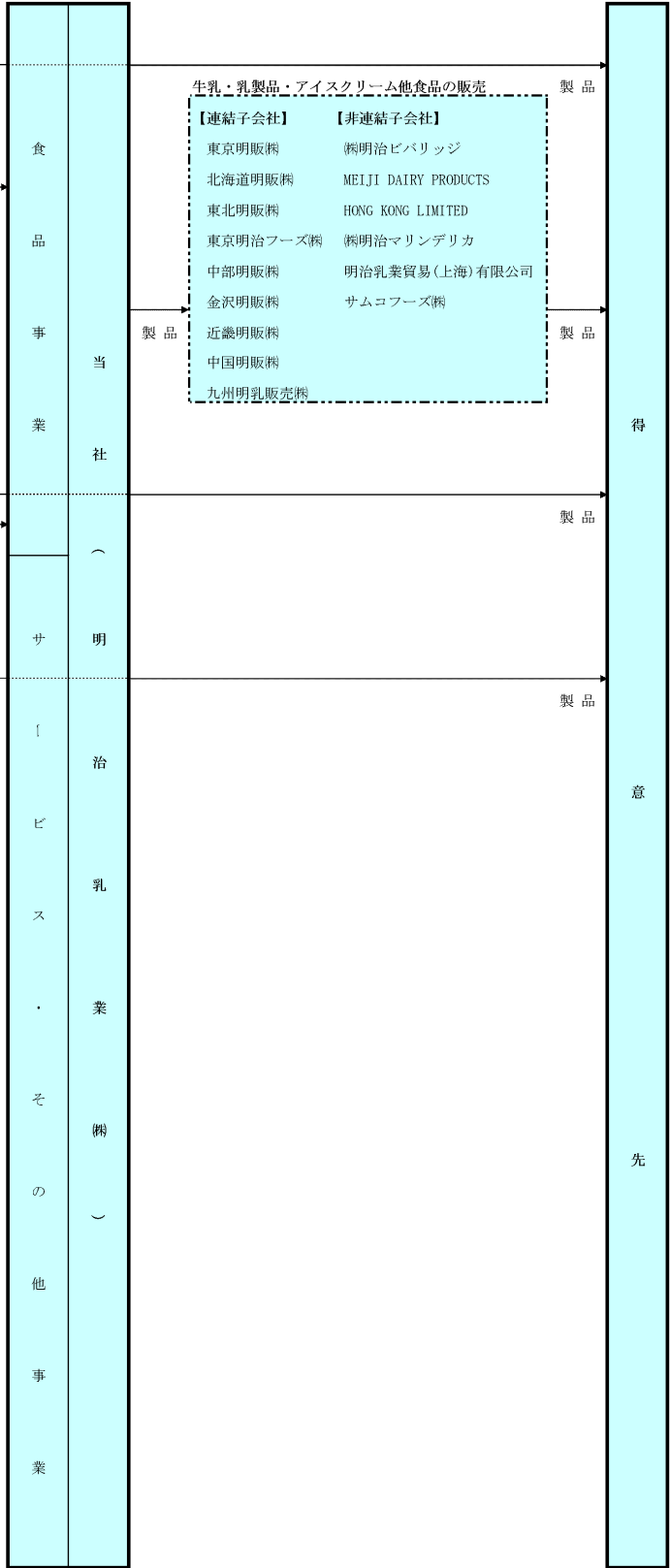
製品

物流事業

<b>【連結子会社】</b>	<b>【非連結子会社】</b>
明治ロジテック㈱	㈱フレッシュ・ロジスティック
㈱ケー・シー・エス	京阪神流通㈱
	明友運送㈱
	㈱山高運輸
	㈱コントラ物流サービス
	フード・エクスプレス東海㈱
	ケンコーエクスプレス㈱
	㈱明販流通
	㈱メイハン物流
	東乳物流サービス㈱

その他事業

<b>【連結子会社】</b>	㈱明治レストランシステムズ
フレッシュネットワーク	㈱パブリシティ
システムズ㈱	<b>【関連会社】</b>
大蔵製菓㈱	㈱明治バーラー
㈱明治テクノサービス	
㈱ナイスデイ	
<b>【非連結子会社】</b>	
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	
四明乳業有限公司	
上海明治健康科技有限公司	





連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
明治ロジテック㈱	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業及びリース業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJII CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治バーラー	外食事業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売

※ 持分法適用会社

非連結子会社

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
※千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
※バンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業貿易(上海)有限公司	乳製品の販売
サムコフーズ㈱	飲料・食品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱カントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱パブリシティ	広告代理店業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステムズ	外食事業

※ 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	67.94 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシステムズ株式会社 (注) 5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理をして おります。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治ロジテック株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社及び他の子会社より事務所を賃借して おります。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	495	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂 区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市 町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南 区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借して おります。 また、当社より資金の借入れを行っております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品事業	100.00	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳株式会社	千葉県若葉区	47	食品事業	99.58 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
バンビー食品株式会社	東京都小平市	99	食品事業	86.93	当社へ食品・飲料等を販売しております。
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	同上

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 特定子会社に該当しております。

6 平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社コントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	5,728 [4,053]
サービス・その他事業	859 [627]
共通	618 [69]
合計	7,205 [4,749]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,531 [1,736]	36.2	12.7	6,498

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成21年3月31日現在3,727名であります。

また、連結子会社23社のうち、14社に労働組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

区分	第130期 (百万円)	第131期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	706,988	711,394	4,405	0.6
営業利益	16,262	14,037	△2,224	△13.7
経常利益	16,065	13,923	△2,141	△13.3
当期純利益	9,226	5,933	△3,293	△35.7

当連結会計年度のわが国経済は、年初からの原油をはじめとする原材料価格の高騰、下期は一転して世界的な金融不安を背景とした急速な景気悪化の中での、円高・株安の進展、それらに起因する企業業績の大幅な悪化、また、個人消費の冷え込みなど、極めて厳しい状況となりました。

食品業界におきましては、国際的な食糧需給バランスの悪化の影響による原材料価格の高騰が、食糧輸入大国である日本の食品企業の企業業績に大きな影響を及ぼしました。それにより、上昇したコスト分を価格へ転嫁するための価格改定の動きが活発になりました。そうした中、食品の安全・安心を大きく揺るがす事件、問題も相次ぎました。

乳業界におきましては、期中における乳原料国際価格の高騰や、穀物価格の高騰による飼料価格の上昇が酪農経営を圧迫している状況を考慮しての生乳取引価格の引き上げ等、業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

こうした状況の下、明治乳業グループでは、牛乳・乳製品価格の改定を実施するとともに、引き続き消費者の皆様の信頼と支持が得られるよう、「明治ブランド」の価値向上、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などの既存優位事業の徹底強化、チーズ事業や流動食事業など成長事業の売上拡大、グループ内物流の全体最適化によるコスト削減等、諸施策に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、当社において粉乳、チーズ等の乳製品、アイスクリーム等の売上が前期実績を上回ったことに加え、連結子会社において飼料子会社等の売上が前期実績を上回ったことにより、前期比0.6%増加し、711,394百万円となりました。

利益面では、価格改定による効果やプロダクトミックス改善効果があった一方、原材料コストの大幅増加や価格改定の影響等による販売物量の減少があったことなどにより、営業利益は前期比13.7%減の14,037百万円、経常利益は前期比13.3%減の13,923百万円、当期純利益は、固定資産売却益の減少による特別利益の減少と経営統合関連費用等の特別損失の増加により、前期比35.7%減の5,933百万円となりました。

尚、平成20年7月より、群馬県伊勢崎市にて、当社群馬栄養食工場が生産を開始いたしました。同工場は「流動食専用工場」として、最新鋭の設備と技術を駆使した当社流動食事業の基幹工場として位置付けております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第130期	第131期	増減	第130期	第131期	増減	第130期	第131期	増減
売上高(百万円)	595,761	597,475	1,714	157,545	156,440	△1,104	753,306	753,916	610
営業利益(百万円)	14,558	10,980	△3,577	1,769	2,861	1,091	16,327	13,842	△2,485

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

#### ① 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、当社において粉乳・チーズ等の乳製品、アイスクリーム、栄養食品、マーガリン類等の売上が前期実績を上回ったことなどにより、前期比0.3%増の597,475百万円となりました。営業利益につきましては、輸入原材料価格の高騰と生乳取引価格の引き上げによる原材料コストの大幅な増加などにより、前期比24.6%減の10,980百万円となりました。

#### ② サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、配合飼料価格の改定をしたことにより飼料事業の売上が前期実績を上回ったものの、受託物量減少による物流子会社の売上減などにより、前期比0.7%減の156,440百万円となりました。営業利益は、前期比61.7%増の2,861百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

区分	第130期 (百万円)	第131期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,542	16,991	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,630	△23,882	20,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,455	8,321	△7,134
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△10,632	1,430	12,063
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	20	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,863	3,230	△10,632
現金及び現金同等物の期末残高	3,230	4,682	1,451

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の減少により前年同期より1,550百万円減の16,991百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期より20,747百万円支出減の△23,882百万円となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より19,197百万円支出減の、6,891百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行の減少などにより、前年同期より7,134百万円減の8,321百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1,451百万円増加し、4,682百万円の残高となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	388,793	+1.7
サービス・その他事業	51,235	+39.9
合計	440,029	+5.0

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（%）
市乳	kl	1,086,608	△9.7
粉乳	ton	26,938	+9.8
練乳	ton	2,503	△8.7
バター	ton	11,640	+1.7
チーズ	ton	23,315	+8.6
アイスクリーム	kl	73,128	△9.5
飲料	kl	137,671	△13.2
その他	百万円	21,258	+15.9

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	595,638	+0.3
サービス・その他事業	115,755	+2.5
合計	711,394	+0.6

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
市乳	kl	1,132,488	282,531	△2.0
粉乳	ton	29,156	33,911	+20.5
練乳	ton	2,475	965	△6.8
バター	ton	14,454	15,788	△5.2
チーズ	ton	20,947	26,795	+10.5
アイスクリーム	kl	114,353	41,534	+5.9
飲料	kl	160,486	23,928	△17.0
その他	—	—	56,000	+7.7
合計	—	—	481,455	+0.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。



### 3【対処すべき課題】

#### 1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループでは、目標とする企業像として平成15年4月に掲げた「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループ」となるべく、現在、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

なお、当社グループは、平成21年から平成23年度までの3ヵ年の中期経営計画（2011中計）を次のように策定し、実行しております。

2011中計の推進にあたって、現在、重要と認識している環境要因は

- (1) 不透明感が漂う酪農・乳業界
- (2) 消費者の生活防衛意識の高まり
- (3) 加速する食の安全・安心の取り組み
- (4) 少子・高齢化の進展と人口減少の現実化
- (5) 企業の社会公器性の高まり

などであります。

このような環境のなか、当社グループは2011中計のコンセプトである「新・総合乳業の確立」を目指してまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、事業領域ごとにNo. 1事業を複数作り上げるとともに、そのNo. 1事業を核として、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業領域を超えたシナジーを創出し、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業グループと定義しております。

2011中計の具体的な取組み方針は、次のとおりです。

〈重点戦略〉

1. コア事業への経営資源集中による事業基盤の強化
2. 商品開発力・マーケティング力の強化
3. 聖域なきコスト改革の推進
4. 他社との事業提携等による競争力の強化
5. グローバル経営の展開
6. 明治ブランドの価値向上

#### 2 株式会社の支配に関する基本方針について

事業年度末日の株式会社の支配に関する基本方針については以下の通りであります。平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しているため、提出日現在では該当事項はありません。

##### (1) 基本方針の概要

当社の経営にあたっては、企業理念に根ざした、乳および乳業技術に係る広範な知識および豊富な経験の蓄積を基にした信頼性の高い商品の安定的な提供を可能とする事業体制の構築・維持が必要不可欠であり、このことは、株主共同の利益の源泉であると考えております。

万一こうした当社の企業理念、事業特性について十分に配慮することなく、突如として当社株券等の大規模買付行為が行われた場合、その目的や方法によっては、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれが生じます。

当社は、当社株券等の大規模買付行為を一概に否定するものではなく、当社株券等の大規模買付行為を行う大規模買付者が現れた場合、大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行すべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかについて、株主の皆様にご判断いただくことが適切であると考えております。

## (2) 取組みの具体的な内容

### ① 基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上策）

当社は、「食の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する」ことを企業理念とし、乳および乳業技術という事業基盤に基づく独自性の高い技術開発力をもって、「おいしさ」、「健康」、「安全」の全てにおいて付加価値の高い商品の提供を目指しています。こうした努力を積み重ねていくことにより、株主の皆様をはじめ、顧客、従業員、取引先等の全てのステークホルダーの皆様から信頼と支持を得て、「**MEIJI**」ブランドを確固たるものとし、長期的視点に立って企業価値の最大化を図っていくこととしております。

当社は、2008中期経営計画（平成18～平成20年度）を策定し、ヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業への経営資源のさらなる集中、チーズ、流動食などの成長事業領域への経営資源の積極投入、「**MEIJI**」ブランドの価値向上、マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新などに注力しております。

### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年6月29日をもって以下に記載する買収防衛策を導入しております。

#### <買収防衛策の概要>

当社取締役会は、当社の株券等を20%以上取得するような大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対し、当社所定の意向表明書の提出を求め、意向表明書が提出された場合には、大規模買付者との間で協議を行うと共に、株主の皆様による検討に必要な情報を取得し、その結果を適切な意向表明書として株主の皆様へ開示します。その後、当社は当社による代替案を作成した上で、これを株主の皆様へ開示し、適切な意向表明書に記載された大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行するべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかにつきまして、十分な時間を確保して株主の皆様にご検討いただきます。当社は、株主の皆様によるご検討の結果を、株主意思確認総会または書面投票による株主意思確認手続におきまして、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非を問う方法により確認させていただき、対抗措置の発動が決議された場合には、大規模買付者に対してその旨を通知して大規模買付行為に関する提案の撤回を申し入れ、大規模買付者が提案を撤回しない場合には、当社取締役会におきまして新株予約権の無償割当てを内容とする対抗措置を決議することができるものといたします。なお、大規模買付者が上記の手続を遵守しないなどの場合には、当社取締役会の判断におきまして、上記の対抗措置を決議することができるものといたします。

### (3) 上記(2)に関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記(2)①記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また上記(2)②記載の取組みが、以下に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記(1)記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ・当社の買収防衛策は、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。
- ・当社の買収防衛策は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をしていただくために必要かつ十分な情報および時間を確保し、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の向上を目的としております。

また、当社取締役会は、当社の買収防衛策に従い大規模買付行為に対する対抗措置を講じることがありますが、かかる対抗措置は、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として発動されるものです。

- ・当社の買収防衛策は、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様による議決権行使により決めていただくことを定めたものであり、株主の皆様の意思を尊重した内容となっております。
- ・当社の買収防衛策は、有効期間満了（平成22年6月開催予定の平成22年3月期に関する当社の定時株主総会の終結時まで）前であっても、当社の株主総会において、当社の買収防衛策に基づく対抗措置の発動に関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において、当社の買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該時点で廃止されますので、株主の皆様のご意向に従い廃止することが可能であります。
- ・当社取締役会は、関係法令の整備、他社の動向等を踏まえ、当社の企業価値および株主利益全体の観点から、当社の買収防衛策について随時見直しを行うこととしており、当社の買収防衛策につき内容の修正、変更または廃止等を行った場合には、これらについて、速やかに株主の皆様へ開示いたします。
- ・当社の買収防衛策および当社の買収防衛策に基づく対抗措置として株主の皆様へ割当てることとなる新株予約権については、当社の株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止または当社が取得・消却することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO（世界貿易機関）農業交渉や、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の市況の影響について

当社グループの使用する生乳、乳脂肪、脱脂粉乳、チーズ等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

近年、BRICs等新興国の経済発展に伴う乳製品需要の拡大や、天候不順により豪州の乳製品生産量が不安定であったことなどから、国際乳製品相場は大きく変動しています。また、原油や輸入穀物・飼料価格等の乱高下と、配合飼料への依存度が高い国内酪農家の生産コストの大幅な変動、そして、米国発の経済危機による世界規模での景気低迷と輸入原材料価格の沈静化といったように、環境の変化は目まぐるしく、また、従来に比べて原材料価格の変動要因が多岐にわたっております。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できない場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動の影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、為替レートの変動は業績に影響を及ぼします。一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

##### (5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるために、食品安全委員会を設置しております。

また、商品・サービスの品質保証面においては、明治クオリアス（明治乳業品質保証システム）に基づく諸活動を展開することにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めております。

一方、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下したような場合については、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリクム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

### (2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJI CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

### (3) 株式移転による経営統合について

当社と明治製菓株式会社（以下「明治製菓」）は、株式移転により明治ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」）を設立（以下「本株式移転」）することについて合意に達し、平成20年9月11日開催の両社取締役会において承認のうえ、9月11日付けで、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結いたしました。

#### ① 本経営統合の目的

昨今のわが国の食品産業は、「人口減少・高齢化社会の到来による中長期的な市場規模の縮小」、「世界的な原材料の高騰」、「成熟市場における企業間競争激化」等により、従前にも増して強い競争力が求められるものとなっております。その一方で、ライフスタイル、価値観は急速に変化しており、「食生活の多様化」、「健康意識の向上」、「食の安全意識の高まり」等のニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングを強化し、新しい需要の創造による成長機会を獲得していくことが重要なテーマとなっております。

そうした中、ともに旧・明治製糖を起源とする当社と明治製菓は、歴史的な関係に加えて、近年においては商品の共同開発を行う等、良好な協力関係を築いてまいりました。今般、上記のような環境認識を踏まえ、さらなる事業基盤の充実、競争力の強化を図るため、両社の協力関係を発展・進化させていくことについて協議を重ねてきた結果、両社の経営統合を通じてお互いが有する「ブランド力」、「研究開発力」、「技術力」、「マーケティング力」等の経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略の構築を目指すことが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

多くのカテゴリートップブランドを持つ売上高が1兆円を超える世界有数の「食と健康」企業グループとして、両社が共通して追求してきた価値＝「おいしい・楽しい」、「健康・栄養」、「安全・安心」をあらゆる世代のお客様へ提供することにより、明治ブランドの価値を飛躍的に向上させ、各事業の成長、発展を図ってまいります。さらに、お互いの強みを融合した高付加価値商品の提供、海外を含めた成長市場での積極展開、事業基盤強化の推進によりグローバルな競争力強化を図り、一段の持続的成長を目指してまいります。

#### ② 本経営統合の要旨

##### i 株式移転の時期

平成21年4月1日

##### ii 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.117株を、明治製菓の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株をそれぞれ割当て交付いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢367名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として6,945百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

### (1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として4,668百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

当社独自の「ナチュラルテイスト製法」と「NF膜濃縮技術」により、新鮮な生乳本来のほのかな甘みとコクはそのままに、乳脂肪分を1.5%に抑えた「明治おいしい低脂肪乳」。まろやかであじわい深いコクと生乳のほのかな甘みを楽しめる特濃ミルクである「明治深みあじわい」。脂肪0タイプでありながら、ほのかな甘みとコクがある「明治ゴクゴク脂肪0」。香り豊かな紅茶とミルクをバランス良く配合し、カロリーオフタイプで、すっきりおいしい紅茶の風味の「ネスレミルクティー」。香り豊かな紅茶とレモンのさわやかな風味を楽しむことができ、カロリーオフタイプで、すっきりおいしい紅茶の風味の「ネスレレモンティー」。レモンティーのおいしさと小粒サイズにクラッシュしたゼリーののどごしを楽しむことができる紅茶飲料である「クラッシュゼリーinレモンティー」。チルドペット乳飲料シリーズでは当社独自の低温急速抽出製法を用いた、しっかりとしたミルクのコクを味わうことができる甘さ控えめな「THE COFFEE MILK」。脂肪ゼロでもしっかりとしたミルクのコクを楽しむことができる「THE COFFEE MILK脂肪0」。牛乳由来の成分で、元気な歯を応援するCPP-ACP（リカルデント®成分）を配合した宅配100ml 1びん「明治ミルクでリカルデント」。

乳糖分解技術と、当社独自の「まろやか丹念発酵」を組み合わせ、なめらかできめ細やかな食感と従来よりも酸味を抑えた食べやすさを実現した、そのまま食べておいしいプレーンヨーグルト「明治ブルガリアヨーグルトLB81そのままプレーン」（450g）。甘さを抑えた滑らかな口どけの無脂肪ヨーグルトベースに食感の良いアロエ葉肉を加えた「明治プロビオヨーグルトLG21アロエ脂肪0」（112g）。なめらかな口当たりでマイルドな酸味の無脂肪ヨーグルトベースに、健康的なイメージで人気の高いフルーツであるアロエの葉肉を加えた「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0アロエ」（80g×4）、各種の果肉を加えた「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0フルーツミックス」（80g×4）、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0ベリーミックス」（80g×4）。「糖分や脂肪分の摂り過ぎを気にすることなく、ヨーグルトを手軽に食べたい」というニーズに応えた、すっきりした爽やかな風味が特徴の「明治低カロリーヨーグルト脂肪0」（170g）。「明治ブルガリアのむヨーグルト」に、カシス果汁とグレープ果汁を加え、低カロリータイプに仕上げたドリンクヨーグルト「明治ブルガリアのむヨーグルト グレープ&カシス」。

コクのあるベースアイスに、メロン果汁を混ぜ込み、濃厚なおいしさを後味よく最後まで楽しめる「明治エッセルスーパーカップメロン」。洋菓子で人気のおいしさを濃厚なアイスクリームに仕上げた「Aya Sweets Dessert 苺とカスタード」。懐かしいヨーグルト風味で、親しみのある駄菓子の様な味わいのアイスをかかふか食感でたっぷり楽しめる「明治ヨーグルト風味」。コクがあり、なめらかな食感のベースアイスに、ラ・フランスの果肉・果汁を混ぜ込んで、ラ・フランスの風味豊かな味わいと乳とのハーモニーが楽しめるカップアイス「明治日本素材めぐり山形ラ・フランス」。北海道産大納言あずきのまろやかな味わいを引き立てる、スッキリとした味わいのミルクアイス「明治日本素材めぐり北海道大納言あずき」

当社独自の「うまみ乳酸菌熟成」技術を使った、濃厚なうまみとクリーミーな口どけを楽しめるスライスチーズ「明治北海道十勝スライスチーズ脂肪分25%カット6枚入」、とろけるスライスチーズ「明治北海道十勝とろけるスライスチーズ脂肪分25%カット6枚入」。当社独自の「うまみ乳酸菌熟成」技術を使った、濃厚なうまみと、口の中でほろほろとほどけるような食感を楽しめ、香ばしいクラッシュアーモンドのほのかな甘みと調和した「明治北海道十勝6Pチーズアーモンド入り」。当社独自の「うまみ乳酸菌熟成」技術を使った、濃厚なうまみと、口あたりの良さが特長の「明治北海道十勝チェダーチーズ40g」、マイルドなうまみとやさしい味わいが特長の「明治北海道十勝ゴーダチーズ40g」。北海道十勝産の生クリームを配合し、風味豊かに仕上げた、ミルク由来のやさしい自然な甘みと、深いコクを味わうことができるファットスプレッド「明治北の香りクリームソフト」。カロリー及び脂肪分をカットしたヘルシータイプであり、発酵クリームを加え、低脂肪でありながら風味豊かに仕上げたファットスプレッド「明治キャノーラソフトカロリー1/2（ハーフ）」。「ガーリックのスパイシーで風味豊かな味わいを手軽に料理に使えるチューブタイプのスプレッド「明治チューブでガーリックソフト90g」。

妊娠期に必要な1日のカルシウムの摂取目安量、葉酸の摂取推奨量の約1/2が摂れ、水なしで、そのまま嚙んで食べられるチュアブルタイプで、程よい酸味のヨーグルト味の「明治ビオママ プレママ カルシウム+葉酸タブレ

ット」。パッケージがそのままトレイになり、片手で持てるので、外出先でも簡単に食べさせてあげられ、主食とおかずの2つのカップをセットにした「明治ベビーフード おでかけランチBOX」。

「V. A. A. M.」「L-カルニチン」「コエンザイムQ10」の3つのコンビネーションが本気の運動をより強力にサポートし、さわやかなパイナップル味で、携帯に便利なパウダータイプの「スーパーヴァーム パウダータイプ14袋入」。

流動食では、ソフトパックの形状を工夫した「メイバランスHP」シリーズ、「メイバランスWs」シリーズ、「リーナレン」シリーズ。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・乳成分の有効利用に関する研究
- ・ヨーグルトの物性特性に関する研究
- ・乳酸菌などの培養技術に関する研究
- ・プロバイオティクス乳酸菌の機能性に関する研究
- ・チーズの製造法に関する研究
- ・アミノ酸食品の風味改良に関する研究
- ・育児用ミルクの栄養・機能性・製造法に関する研究
- ・高齢者向け食品の栄養と機能性に関する研究

当社が平成10年から支援してまいりました東京大学寄附講座「東京大学食シグナル・生体統御系間相互作用（明治乳業）講座」は2008年5月（2期10年間）で終了しました。同講座においては、当社の見出したプロバイオティクス候補乳酸菌の機能メカニズムの解明を担当し、当社事業において重要な役割を果たしてきました。平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門については引き続き支援してまいります。

## (2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、2,276百万円の費用を投入いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比0.6%増の711,394百万円、営業利益は前年同期比13.7%減の14,037百万円、経常利益は前年同期比13.3%減の13,923百万円、当期純利益は前年同期比35.7%減の5,933百万円となりました。

#### ①売上高

売上高は、当社において粉乳、チーズ等の乳製品、アイスクリーム等の売上が前年同期実績を上回ったことに加え、連結子会社において畜産・飼料子会社等の売上が前年同期実績を上回ったことにより、前年同期比0.6%増の711,394百万円となりました。

#### ②営業利益

営業利益は、価格改定による効果やプロダクトミックス改善効果があった一方、原材料コストの大幅増加や価格改定の影響による販売物量の減少があったこと等により、前年同期比13.7%減の14,037百万円となりました。

#### ③経常利益

営業外収益は、234百万円減少の1,850百万円、営業外費用は318百万円減少の1,964百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比13.3%減の13,923百万円となりました。

#### ④特別損益

特別利益は、前年同期比1,339百万円減少の1,027百万円、特別損失は526百万円増加の3,140百万円となりました。特別利益減少の主な要因は、固定資産売却益が1,214百万円減少したこと等によりです。特別損失増加の主な要因は、経営統合関連費用が757百万円発生したこと等によりです。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比25.3%減の11,810百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比35.7%減の5,933百万円となりました。主な当期純利益の減少要因は、上記の営業利益の減益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の28.08円から18.06円に減少し、自己資本利益率は、前年同期の6.4%から4.1%と減少しました。

### (3) 財政状態

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,977百万円増加し、393,169百万円となりました。流動資産については、たな卸資産、現金及び預金の増加等から、前連結会計年度末に比べ、7,230百万円増加し、148,793百万円となりました。固定資産については、建設仮勘定の減少等から、前連結会計年度末に比べ、4,253百万円減少し、244,376百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3,099百万円増加し、245,865百万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債を固定負債から振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ、16,227百万円増加し、181,958百万円となりました。固定負債は、一年以内に償還予定の社債を流動負債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ、13,128百万円減少し、63,907百万円となりました。

#### ③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、121百万円減少し、147,303百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から36.9%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441.73円から441.39円に減少しました。

#### (4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
自己資本比率 (%)	28.0	31.2	37.5	37.2	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	56.4	79.2	50.5	34.2
債務償還年数 (年)	3.7	3.7	2.3	5.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	28.9	37.0	21.5	14.4

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率 : (純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

##### ② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

##### ③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

#### (5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、原油・輸入原材料価格の乱高下、米国発の経済危機などにより、景気に対する先行きの不透明感が増しており、また、個人消費についても、雇用不安、所得の伸び悩み、金融資産の目減りなどにより、将来不安が高まっていることから、大幅な改善を期待するのは難しい状況にあります。

乳業界におきましては、輸入原材料調達コストは一時期の暴騰からは沈静化しておりますが、今後の見通しは不透明であり、経営環境は激しく変化していくものと考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷を続けており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け更なる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなる。」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

具体的には、明治ブランドの価値向上、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオ事業等の競争優位事業の徹底強化を推進していきます。

また、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの成長事業については、製造・販売一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、経営環境の激変に耐え得る事業構造を確立すべく、販売効率や生産効率の向上、CO2の削減等環境配慮を意識した取組みの推進による配送効率の向上、IT化の更なる推進による間接業務の効率化など、全体最適の観点から、グループ一体となってコスト改革を推進してまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で15,362百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 食品事業

当連結会計年度において、14,006百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、群馬栄養食工場の建設を中心とした11,950百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に1,356百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金をもって充当しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 食品事業

平成21年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	534	828	-	72	1,441	37 (11)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	510	892	-	109	1,570	46 (8)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	9 (1,778,870)	110	116	-	36	273	14 (15)
		十勝帯広工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	62 (30,345)	784	636	-	108	1,591	61 (92)
		十勝工場	チーズ・市乳・粉乳	北海道 河西郡 芽室町	2,541 (276,055)	5,747	8,564	-	401	17,253	77 (44)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	474	805	-	148	1,534	50 (27)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	105 (31,273)	805	1,108	-	139	2,159	46 (39)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12,688)	277	385	-	56	740	41 (28)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	557 (51,389)	1,431	2,314	-	186	4,489	104 (17)
		群馬工場 〔群馬栄養食工場〕	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,153	2,414	-	252	4,681	234 (69)
			流動食	群馬県 伊勢崎市		2,257	5,078	2	348	7,686	
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	675	1,997	-	88	3,049	101 (39)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	377	306	-	50	949	38 (2)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	2,118	5,125	-	243	7,527	101 (19)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	272 (77,687)	2,708	2,230	-	502	5,714	169 (83)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,709 (109,404)	3,893	6,773	-	576	14,952	131 (29)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,104	1,151	-	202	2,638	104 (69)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	391 (21,790)	245	212	-	101	951	58 (13)
		愛知工場 〔静岡工場〕	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	668	1,140	-	178	2,071	102 (25)
			市乳	静岡市 駿河区	14 (7,273)	144	275	-	47	481	31 (9)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	497 (85,765)	2,418	2,708	-	373	5,997	157 (186)
		関西工場	市乳	大阪府 貝塚市他	4 (8,814)	3,384	6,994	-	602	10,985	148 (80)
		広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (16,088)	469	666	-	129	1,306	64 (24)
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,834)	601	838	-	145	1,865	55 (26)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	1,891	2,390	-	362	6,763	94 (58)		
提出会社計					12,467 (3,048,977)	34,788	55,955	2	5,465	108,680	2,063 (1,012)

生産設備	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
					土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
	四国明治乳業(株)	四国工場	市乳	香川県三豊市	379 (53,554)	497	711	7	198	1,794	59 (14)
	明治ケンコー(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県三島市	—	203	1,128	0	67	1,399	54 (54)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県袋井市	666 (24,994)	981	1,637	—	285	3,571	33 (16)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）		
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計			
営業設備	提出会社	東京支社	東京都江東区	—	—	—	583	—	583	1,431 (651)		
			横浜市神奈川区他	853 (12,311)	1,120	96	—	794	2,865			
	東海支社	名古屋市瑞穂区	790 (4,503)	80	0	280	10	1,162				
		石川県石川郡野々市町他	—	14	3	—	320	338				
	関西支社	大阪市北区	1 (27)	14	0	299	8	326				
		兵庫県西宮市他	1,208 (31,706)	1,183	46	—	521	2,959				
	北海道支店	札幌市白石区	—	7	—	10	2	20				
		札幌市東区他	82 (17,009)	20	0	—	43	147				
	東北支店	仙台市泉区	—	0	—	77	16	94				
		山形県天童市他	67 (7,597)	66	0	—	132	266				
	中国支店	広島市南区	—	5	—	180	8	194				
		広島市安佐南区他	—	147	0	—	140	288				
	九州支店	福岡市中央区	—	7	—	135	15	158				
		北九州市八幡西区他	145 (2,093)	1	1	—	132	281				
	提出会社計				3,150 (75,251)	2,669	151	1,568	2,148		9,689	
	東京明販(株)他販売会社8社			埼玉県川越市他	7,428 (—)	3,917	92	509	443		12,391	1,113 (1,674)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
本 社 及 び 研 究 所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,119	2	71	257	10,564	754 (46)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	7 (7,222)	315	1	—	10	355	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	723 (1,763)	1,114	0	—	56	1,894	
		本社その他	茨城県 守谷市他	1,219 (4,747,514)	1,441	198	—	544	3,403	
	研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	2,896	452	—	459	4,938	283 (27)	
提出会社計				9,194 (4,788,787)	9,887	654	71	1,329	21,136	1,037 (73)

(2) サービス・その他事業

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 神栖市	728 (25,220)	328	541	0	23	1,622	18 (2)
明治ロジテック(株)	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市	1,024 (4,124)	948	140	—	55	2,170	28 (12)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ーハム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	839	—	—	23	1,026	—
提出会社合計				24,812 (7,913,015)	47,345	56,761	1,642	8,943	139,506	4,531 (1,736)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。
- 3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	—	非上場	単元株式数 1,000株
普通株式	—	328,500,000	非上場	(注) 2, 3
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 平成21年4月1日付の株式交換により明治ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となっております。  
2 単元株制度を採用しておりません。  
3 株式の譲渡制限に関する規定は下記のとおりです。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977
平成21年3月31日 (注) 3	△1,148,786	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 667円  
発行価額 639.76円  
資本組入額 319.88円  
払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額 639.76円  
資本組入額 319.88円  
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	82	31	311	281	6	22,879	23,590	—
所有株式数 (単元)	—	126,506	12,461	43,379	76,674	7	66,304	325,331	3,169,000
所有株式数の 割合(%)	—	38.89	3.83	13.33	23.57	0.00	20.38	100.00	—

(注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式は、62,045株であり、「個人その他」欄に62単元及び「単元未満株式の状況」欄に45株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,575	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,491	4.10
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	13,488	4.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,425	2.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.46
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,985	2.12
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区6-10-1	6,107	1.85
計	—	105,754	32.19

(注) 1 株式会社みずほ銀行から、平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、同年7月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	14,581	4.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	496	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,698	0.82
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	588	0.18

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年3月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、同年2月25日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,740	4.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	735	0.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,370	0.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 325,269,000	325,269	—
単元未満株式	普通株式 3,169,000	—	一単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	325,269	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	62,000	—	62,000	0.02
計	—	62,000	—	62,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	143,664	74,160,563
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,148,786	642,056,495	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式移転に係る移転を行った取得自己株式)	—	—	62,045	25,334,835
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	63,342	35,655,853	—	—
保有自己株式数	62,045	—	—	—

### 3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記の基本方針に基づき株主配当を考え、中間配当金（1株当たり4円）とあわせて、1株当たり8円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は65.7%となりました。

内部留保資金については、経営環境が厳しさを増していく中で、企業体質の強化・維持を図っていく為に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	1,313	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,313	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	663	718	1,082	989	673
最低(円)	462	557	667	494	358

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成21年3月の株価は、平成21年4月1日付の株式交換により明治ホールディングス株式会社の完全子会社になったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月25日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	601	495	504	485	428	418
最低(円)	401	423	451	423	364	358

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成21年3月の株価は、平成21年4月1日付の株式交換により明治ホールディングス株式会社の完全子会社になったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月25日までの株価について記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任 (現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役副社長就任 (現任)	(注) 2	—
取締役副社長 代表取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 " 21年4月 取締役副社長就任 (現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任) " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長 " 17年6月 常務取締役就任 " 19年4月 専務取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任) " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 " 21年4月 専務取締役就任 " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品販売本部長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 東京支社副支社長 " 17年4月 食品販売本部長 (現任) " 19年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	研究本部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 研究本部長 (現任) " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	市乳販売本部長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 市乳販売本部長 (現任) " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	国際本部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 国際本部長 (現任) " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		白石 正喜	昭和25年12月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 関西支社業務部長 " 18年4月 監査室長 " 20年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		松山 明夫	昭和24年11月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年3月 広報室部長 " 18年4月 お客様相談室長 " 20年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		入江 榮一	昭和21年12月17日生	昭和44年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社関東工場長 " 15年6月 同社執行役員食料海外事業本部長 " 17年6月 同社執行役員F & H海外事業本部長 " 20年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		宮本 晶二	昭和24年1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 " 12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金協会専務理事 " 16年6月 同協会副理事長 " 17年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金副理事長 " 20年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						—

(注) 1 監査役入江榮一及び監査役宮本晶二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は27名で、うち9名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌事務
社長	浅野茂太郎	
副社長	田中 要	社長補佐、生産関係並びに研究開発関係全般につき担当
専務執行役員	永田 毅	事務管理全般につき担当
専務執行役員	井原 昇一	営業関係全般につき担当取締役
専務執行役員	吉岡 幸一	生活環境、品質保証、生産、エンジニアリング、酪農、物流
常務執行役員	塚西 廣美	東京支社長
常務執行役員	松澤 正	食品販売本部長
常務執行役員	馬場 良雄	研究本部長、技術、購買、商品開発、医薬事業担当
常務執行役員	野中 謙一	市乳販売本部長
常務執行役員	重成 範男	生活環境、広報、お客様相談、酪農担当
常務執行役員	加藤 直樹	国際本部長
執行役員	峯元 和博	関西支社長
執行役員	山本 潤児	フレッシュネットワークシステムズ㈱代表取締役会長 兼東京明販㈱代表取締役社長
執行役員	金子 秀定	人事部長
執行役員	小出 薫	品質保証部長
執行役員	坂口 敏行	東海支社長
執行役員	平原 高志	明治ホールディングス㈱執行役員経理財務部長
執行役員	大場 進	九州支店長
執行役員	中坪 正	研究本部食品開発研究所長
執行役員	川村 和夫	栄養販売本部長
執行役員	谷中 孝章	明治ホールディングス㈱執行役員事業再編推進部長
執行役員	小竹 克佳	エンジニアリング部長
執行役員	中村 裕忠	群馬工場長
執行役員	村山 泰之	グループ企画部長
執行役員	陣谷 義直	フレッシュネットワークシステムズ㈱代表取締役社長
執行役員	佐藤 秀明	物流部長
執行役員	玉木 郁夫	経営企画室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会、監査役会等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役6名のうち3名（平成21年4月からは監査役4名のうち2名）は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、定例のもののほか、必要に応じて適宜開催しており、平成20年度は13回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行の監査等を実施しております。また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ2名（平成21年度より1名）を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明するほか、取締役会、常務会、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

一方、25名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成20年度は16回開催するなかで当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び職務執行の監督等を実施しております。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付き取締役で構成される常務会のほか、経営会議等において事前に十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

尚、平成21年6月26日より執行役員制度を導入し、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図っており、これに伴い取締役会の構成を11名へと変更しております。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付き執行役員で構成される経営会議のほか、全執行役員で構成される執行役員会にて十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と、効率的な事業運営を図っております。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### ①監査室による内部監査

内部監査を担当する監査室（平成20年度7名、平成21年度8名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、常務以上の役員、担当役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

##### ②コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、明治乳業倫理規程及び企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化するために、情報セキュリティ委員会を設置しております。

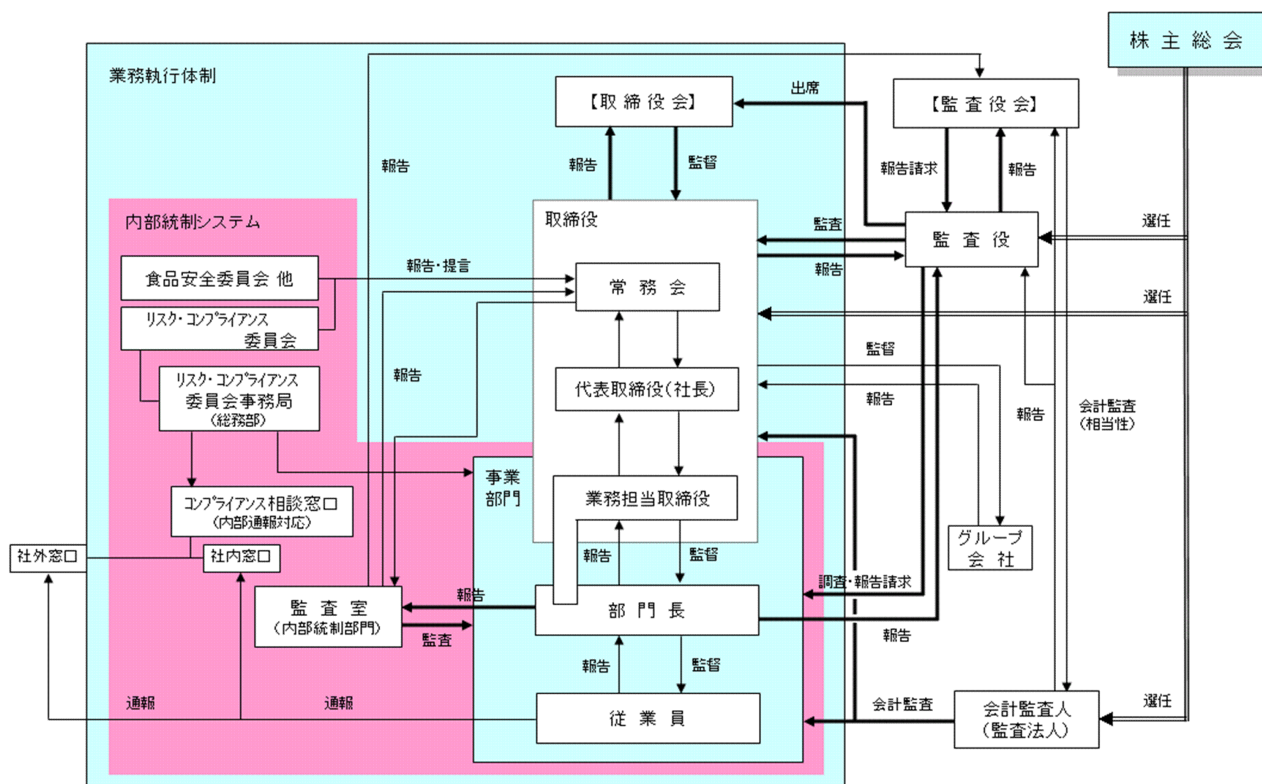
委員会においては情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、全社全部門を挙げた品質保証体制のもと、安全で魅力的な商品とサービスを提供するために品質保証システム「明治クオリアス」を実践しております。

7) 財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 絢一及び川本 弘文であり、監査法人不二会計事務所に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

当社と監査法人不二会計事務所の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任されておられません。なお、社外監査役と当社との間に資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておられません。

区分	人数(名)	支払額(百万円)
取締役	25	598
監査役 (内、社外監査役)	10 (5)	117 (39)
計	35	716

(注) 1 上記以外の使用人分給与は次のとおりであります。

使用人兼務取締役 238百万円

2 上記支給人員には期中に退任した監査役を含んでおり、当事業年度末日現在の取締役の人員は25名、監査役は4名であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	59	—
連結子会社	—	—	9	—
計	—	—	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準、前年報酬とも比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第130期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第131期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第130期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第131期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,231	4,683
受取手形及び売掛金	80,347	80,834
リース投資資産	—	1,256
たな卸資産	42,072	—
商品及び製品	—	36,448
仕掛品	—	283
原材料及び貯蔵品	—	12,395
繰延税金資産	6,262	4,599
その他	10,069	8,580
貸倒引当金	△420	△288
流動資産合計	141,563	148,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 67,787	※1, ※3 69,365
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 60,729	※1, ※3 65,471
土地	※3 43,824	※3 43,651
リース資産（純額）	—	※1 778
建設仮勘定	9,347	968
その他（純額）	※1, ※3 9,773	※1, ※3 8,950
有形固定資産合計	191,463	189,185
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 28,490	※2, ※3 22,796
繰延税金資産	1,027	759
その他	※2 21,922	※2 24,257
貸倒引当金	△860	△326
投資その他の資産合計	50,581	47,487
固定資産合計	248,629	244,376
資産合計	390,192	393,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,403	65,225
短期借入金	※3 14,498	※3 15,191
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
リース債務	—	1,050
未払法人税等	1,749	1,941
未払費用	32,151	30,494
1年内償還予定の社債	—	15,000
その他	※3 23,927	※3 17,054
流動負債合計	165,730	181,958
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	※3 27,665	※3 30,427
リース債務	—	1,111
繰延税金負債	9,350	7,427
退職給付引当金	3,762	3,674
役員退職慰労引当金	665	633
その他	※5 592	※5 632
固定負債合計	77,036	63,907
負債合計	242,766	245,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,995	31,977
利益剰余金	76,019	78,648
自己株式	△638	△34
株主資本合計	141,022	144,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,094	732
評価・換算差額等合計	4,094	732
少数株主持分	2,308	2,333
純資産合計	147,425	147,303
負債純資産合計	390,192	393,169

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	706,988	711,394
売上原価	※2 516,325	※2 522,659
売上総利益	190,663	188,734
販売費及び一般管理費	※1, ※2 174,400	※1, ※2 174,696
営業利益	16,262	14,037
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	428	436
持分法による投資利益	135	97
受取家賃	542	563
その他	927	708
営業外収益合計	2,085	1,850
営業外費用		
支払利息	864	1,178
たな卸資産処分損	561	49
その他	857	736
営業外費用合計	2,282	1,964
経常利益	16,065	13,923
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,600	※3 386
貸倒引当金戻入額	41	140
子会社清算益	464	—
補助金収入	—	334
その他	259	165
特別利益合計	2,366	1,027
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,448	※4 1,162
リース資産過年度減価償却費	348	—
たな卸資産廃棄損	309	600
減損損失	—	※5 52
経営統合関連費用	—	757
その他	507	567
特別損失合計	2,614	3,140
税金等調整前当期純利益	15,817	11,810
法人税、住民税及び事業税	4,247	3,581
法人税等調整額	2,300	2,256
法人税等合計	6,548	5,838
少数株主利益	42	39
当期純利益	9,226	5,933

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
前期末残高	31,993	31,995
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	31,995	31,977
利益剰余金		
前期末残高	70,407	76,019
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	5,612	2,628
当期末残高	76,019	78,648
自己株式		
前期末残高	△566	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	14	35
自己株式の消却	—	642
当期変動額合計	△71	603
当期末残高	△638	△34
株主資本合計		
前期末残高	135,481	141,022
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
当期変動額合計	5,541	3,214
当期末残高	141,022	144,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,272	4,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,177	△3,362
当期変動額合計	△4,177	△3,362
当期末残高	4,094	732
少数株主持分		
前期末残高	2,291	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	2,308	2,333
純資産合計		
前期末残高	146,044	147,425
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,160	△3,336
当期変動額合計	1,381	△121
当期末残高	147,425	147,303

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,817	11,810
減価償却費	22,247	20,259
負ののれん償却額	△168	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,847	△3,132
減損損失	—	52
受取利息及び受取配当金	△480	△481
支払利息	864	1,178
固定資産売却損益 (△は益)	△1,600	△386
固定資産処分損益 (△は益)	1,095	1,162
有価証券売却損益 (△は益)	△128	1
有価証券評価損益 (△は益)	170	182
売上債権の増減額 (△は増加)	10,142	△350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,882	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,381	△7,052
未払費用の増減額 (△は減少)	△690	△1,647
その他	△2,069	△392
小計	25,087	21,072
利息及び配当金の受取額	497	486
利息の支払額	△864	△1,178
法人税等の支払額	△6,178	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,542	16,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,498	△21,219
無形固定資産の取得による支出	—	△2,893
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,097	362
投資有価証券の取得による支出	△2,753	△168
投資有価証券の売却による収入	1,381	22
貸付金の純減少 (△増加) 額	△121	71
その他	△3,735	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,630	△23,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,223	699
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	8,000
長期借入れによる収入	10,275	9,900
長期借入金の返済による支出	△7,900	△7,143
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,614	△2,627
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△71	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,455	8,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,632	1,430
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,863	3,230
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,230	* 4,682



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																																						
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>パンピー食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	関東製酪株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治ロジテック株式会社</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社コントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>パンピー食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社	明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	関東製酪株式会社
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																						
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																						
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																						
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																						
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																						
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																						
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																						
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																						
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																						
千葉明治牛乳株式会社																																																							
パンピー食品株式会社																																																							
関東製酪株式会社																																																							
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																						
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																						
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																						
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																						
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																						
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																						
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																						
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																						
近畿明販株式会社																																																							
千葉明治牛乳株式会社																																																							
パンピー食品株式会社																																																							
関東製酪株式会社																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">千葉明治牛乳株式会社    パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社                      関東製酪株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">関連会社                              栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">千葉明治牛乳株式会社    パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社                      関東製酪株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">関連会社                              栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ケー・シー・エスについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当期は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15か月間を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,279百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ537百万円減少しております。</p> <p>また、連結子会社の一部において、リース契約の多様化を踏まえ、リース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当連結会計年度より、経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とするリース期間定額法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ155百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、193百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ630百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&amp;ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）</p> <p>この変更により、当連結会計年度の減価償却費は2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は1,173百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当連結会計年度発生額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,794百万円、404百万円、11,873百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」(当連結会計年度発生額27百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となり金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、親会社での取得が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△3,954百万円あります。</p>

【連結財務諸表に関する注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,184百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">909 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,275 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,634百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,042 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、67百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,993百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,805百万円	構築物	909 "	機械装置	6,275 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	55 "	土地	6,450 "	投資有価証券	3,138 "	計	23,634百万円	短期借入金	800百万円	長期借入金(1年以内)	2,042 "	長期借入金	9,056 "	従業員貯金	2,472 "	計	14,371百万円	東乳物流サービス㈱	55百万円	仙台飼料㈱	479 "	㈱明治ビバリッジ	93 "	計	627百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,922 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,868 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,550百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,038 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,018 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,435 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 同左</p>	投資有価証券(株式)	4,911百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,439百万円	構築物	827 "	機械装置	4,922 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	41 "	土地	6,450 "	投資有価証券	2,868 "	計	21,550百万円	短期借入金	850百万円	長期借入金(1年以内)	2,038 "	長期借入金	7,018 "	従業員貯金	2,435 "	計	12,342百万円	東乳物流サービス㈱	65百万円	仙台飼料㈱	661 "	㈱明治ビバリッジ	63 "	計	789百万円
投資有価証券(株式)	4,993百万円																																																																																		
その他(出資金)	183百万円																																																																																		
建物	6,805百万円																																																																																		
構築物	909 "																																																																																		
機械装置	6,275 "																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																		
工具器具備品	55 "																																																																																		
土地	6,450 "																																																																																		
投資有価証券	3,138 "																																																																																		
計	23,634百万円																																																																																		
短期借入金	800百万円																																																																																		
長期借入金(1年以内)	2,042 "																																																																																		
長期借入金	9,056 "																																																																																		
従業員貯金	2,472 "																																																																																		
計	14,371百万円																																																																																		
東乳物流サービス㈱	55百万円																																																																																		
仙台飼料㈱	479 "																																																																																		
㈱明治ビバリッジ	93 "																																																																																		
計	627百万円																																																																																		
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	20,000百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	4,911百万円																																																																																		
その他(出資金)	183百万円																																																																																		
建物	6,439百万円																																																																																		
構築物	827 "																																																																																		
機械装置	4,922 "																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																		
工具器具備品	41 "																																																																																		
土地	6,450 "																																																																																		
投資有価証券	2,868 "																																																																																		
計	21,550百万円																																																																																		
短期借入金	850百万円																																																																																		
長期借入金(1年以内)	2,038 "																																																																																		
長期借入金	7,018 "																																																																																		
従業員貯金	2,435 "																																																																																		
計	12,342百万円																																																																																		
東乳物流サービス㈱	65百万円																																																																																		
仙台飼料㈱	661 "																																																																																		
㈱明治ビバリッジ	63 "																																																																																		
計	789百万円																																																																																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">26,484百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,764 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,834 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,904 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,122百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">550 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	26,484百万円	拡売費	51,764 〃	労務費	38,834 〃	退職給付費用	1,904 〃	土地	1,573百万円	その他の固定資産	27 〃	計	1,600百万円	建物	752百万円	機械装置	550 〃	土地	12 〃	工具器具備品他	132 〃	計	1,448百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">27,786百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">52,304 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,908 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,969 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,945百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">791 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">108 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>徳島県吉野川市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（52百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	27,786百万円	拡売費	52,304 〃	労務費	38,908 〃	退職給付費用	2,969 〃	土地	369百万円	その他の固定資産	17 〃	計	386百万円	建物	258百万円	機械装置	791 〃	土地	3 〃	工具器具備品他	108 〃	計	1,162百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市	〃	〃	徳島県吉野川市	〃	〃	宮城県柴田郡
運賃保管料	26,484百万円																																																												
拡売費	51,764 〃																																																												
労務費	38,834 〃																																																												
退職給付費用	1,904 〃																																																												
土地	1,573百万円																																																												
その他の固定資産	27 〃																																																												
計	1,600百万円																																																												
建物	752百万円																																																												
機械装置	550 〃																																																												
土地	12 〃																																																												
工具器具備品他	132 〃																																																												
計	1,448百万円																																																												
運賃保管料	27,786百万円																																																												
拡売費	52,304 〃																																																												
労務費	38,908 〃																																																												
退職給付費用	2,969 〃																																																												
土地	369百万円																																																												
その他の固定資産	17 〃																																																												
計	386百万円																																																												
建物	258百万円																																																												
機械装置	791 〃																																																												
土地	3 〃																																																												
工具器具備品他	108 〃																																																												
計	1,162百万円																																																												
用途	種類	場所																																																											
遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市																																																											
〃	〃	徳島県吉野川市																																																											
〃	〃	宮城県柴田郡																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	329,648	—	—	329,648
合計	329,648	—	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,314	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	329,648	—	1,148	328,500
合計	329,648	—	1,148	328,500
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

（注）1 普通株式の発行済株式総数の減少1,148千株は自己株式の消却1,148千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却1,148千株及び単元未満株式の売却63千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,313	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,231百万円	現金及び預金勘定 4,683百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "
現金及び現金同等物 3,230百万円	現金及び現金同等物 4,682百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。	
	工具器具 備品	その他	合計	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
取得価額相当額	6,842	6,836	13,679	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
減価償却累計額相当額	4,400	3,866	8,267		
期末残高相当額	2,441	2,970	5,412		
				工具器具 備品	
				(百万円)	
				(百万円)	
				(百万円)	
	5,358	5,193	10,551	取得価額相当額	
	4,238	3,370	7,609	減価償却累計額相当額	
	1,119	1,823	2,942	期末残高相当額	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	2,561百万円			1年以内	1,650百万円
1年超	3,180 "			1年超	1,453 "
合計	5,742百万円			合計	3,104百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,379百万円			支払リース料	2,446百万円
減価償却費相当額	3,144 "			減価償却費相当額	2,222 "
支払利息相当額	137 "			支払利息相当額	90 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法	同左
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)				(減損損失について)	同左
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 120百万円
	1年超 264 〃
	合計 384百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,299	18,762	7,462
小計	11,299	18,762	7,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,237	2,696	△540
② その他	99	67	△32
小計	3,337	2,764	△573
合計	14,636	21,526	6,889

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、37百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,747	8,911	3,163
小計	5,747	8,911	3,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,763	6,871	△1,891
② その他	42	42	—
小計	8,806	6,914	△1,891
合計	14,554	15,825	1,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、154百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	1,226	—	1,178	△47	488	—	489	0
オプション取引								
売建								
プット	(683)	(493)			(493)	(265)		
米ドル	26	21	31	△5	21	13	22	△0
買建								
コール	(341)	(246)			(246)	(151)		
米ドル	26	19	24	△1	19	10	17	△1
合計	1,279	40	1,235	△54	529	23	528	△2

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

## (2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,600	4,600	△165	△165	4,600	4,600	△141	△141
合計	4,600	4,600	△165	△165	4,600	4,600	△141	△141

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より揭示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">420,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">438,940 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,844 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 0.94%</p> <p>(3) 補足説明(平成19年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,981百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	420,095百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	438,940 〃	ハ 差引額(イーロ)	△18,844 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">347,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">456,883 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△109,424 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 0.97%</p> <p>(3) 補足説明(平成20年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金80,261百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金38百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	347,458百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃	ハ 差引額(イーロ)	△109,424 〃																								
イ 年金資産の額	420,095百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	438,940 〃																																				
ハ 差引額(イーロ)	△18,844 〃																																				
イ 年金資産の額	347,458百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃																																				
ハ 差引額(イーロ)	△109,424 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△73,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">50,396 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△22,641 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,037 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,871 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,338 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,929 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,692 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 〃	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 〃	チ 前払年金費用	13,692 〃	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△71,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">41,979 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,102 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,317 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,921 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,010 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">13,126 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,801 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△29,102 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃	チ 前払年金費用	16,801 〃	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,674百万円
イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 〃																																				
チ 前払年金費用	13,692 〃																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円																																				
イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△29,102 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃																																				
チ 前払年金費用	16,801 〃																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,674百万円																																				



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,454</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,335</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,454	百万円	ロ	利息費用	1,841	"	ハ	期待運用収益	△1,868	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	1,892	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	182	"	チ	臨時に支払った割増退職金	30	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,473</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,555</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,336</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,473	百万円	ロ	利息費用	1,788	"	ハ	期待運用収益	△1,555	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	3,187	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	184	"	チ	臨時に支払った割増退職金	67	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	
イ	勤務費用(注) 1	1,454	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,841	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	△1,868	"																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異	1,892	"																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"																																																																																																																						
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	182	"																																																																																																																						
チ	臨時に支払った割増退職金	30	"																																																																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																							
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																							
イ	勤務費用(注) 1	1,473	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,788	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	△1,555	"																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異	3,187	"																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336	"																																																																																																																						
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	184	"																																																																																																																						
チ	臨時に支払った割増退職金	67	"																																																																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520	百万円																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																							
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,727 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,233 "</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,194 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">203 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,053 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,682 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,368百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,015 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,352百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,297百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,783 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,756 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,574 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,412百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△2,060百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	931百万円	未払賞与否認	2,727 "	未実現利益消去	1,233 "	未確定費用概算計上否認	1,194 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,340 "	未払事業税否認	203 "	繰越欠損金	2,053 "	その他	1,682 "	<hr/>		繰延税金資産小計	11,368百万円	評価性引当額	△2,015 "	<hr/>		繰延税金資産合計	9,352百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△3,297百万円	その他有価証券評価差額金	△2,783 "	前払年金費用	△3,756 "	その他	△1,574 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,412百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△2,060百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,790 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,246 "</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,229 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,346 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,977 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,146百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△514 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△582 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,213百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△2,067百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	971百万円	未払賞与否認	2,790 "	未実現利益消去	1,246 "	未確定費用概算計上否認	1,229 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,346 "	未払事業税否認	231 "	繰越欠損金	876 "	その他	431 "	<hr/>		繰延税金資産小計	9,123百万円	評価性引当額	△1,977 "	<hr/>		繰延税金資産合計	7,146百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△3,190百万円	その他有価証券評価差額金	△514 "	前払年金費用	△4,925 "	その他	△582 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,213百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△2,067百万円
退職給付引当金	931百万円																																																																																								
未払賞与否認	2,727 "																																																																																								
未実現利益消去	1,233 "																																																																																								
未確定費用概算計上否認	1,194 "																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,340 "																																																																																								
未払事業税否認	203 "																																																																																								
繰越欠損金	2,053 "																																																																																								
その他	1,682 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	11,368百万円																																																																																								
評価性引当額	△2,015 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	9,352百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
圧縮記帳積立金	△3,297百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,783 "																																																																																								
前払年金費用	△3,756 "																																																																																								
その他	△1,574 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△11,412百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,060百万円																																																																																								
退職給付引当金	971百万円																																																																																								
未払賞与否認	2,790 "																																																																																								
未実現利益消去	1,246 "																																																																																								
未確定費用概算計上否認	1,229 "																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,346 "																																																																																								
未払事業税否認	231 "																																																																																								
繰越欠損金	876 "																																																																																								
その他	431 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	9,123百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,977 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	7,146百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
圧縮記帳積立金	△3,190百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△514 "																																																																																								
前払年金費用	△4,925 "																																																																																								
その他	△582 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△9,213百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,067百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3 "	のれんの償却額	△1.1 "	評価性引当額	2.7 "	住民税均等割	1.4 "	研究費等の法人税額特別控除	△2.9 "	その他	△2.2 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "	のれんの償却額	△0.2 "	評価性引当額	6.0 "	住民税均等割	1.9 "	研究費等の法人税額特別控除	△3.8 "	その他	1.5 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3 "																																																																																								
のれんの償却額	△1.1 "																																																																																								
評価性引当額	2.7 "																																																																																								
住民税均等割	1.4 "																																																																																								
研究費等の法人税額特別控除	△2.9 "																																																																																								
その他	△2.2 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "																																																																																								
のれんの償却額	△0.2 "																																																																																								
評価性引当額	6.0 "																																																																																								
住民税均等割	1.9 "																																																																																								
研究費等の法人税額特別控除	△3.8 "																																																																																								
その他	1.5 "																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,097	112,890	706,988	—	706,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,663	44,654	46,317	(46,317)	—
計	595,761	157,545	753,306	(46,317)	706,988
営業費用	581,202	155,775	736,978	(46,252)	690,725
営業利益	14,558	1,769	16,327	(64)	16,262
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	330,520	65,950	396,470	(6,277)	390,192
減価償却費	16,338	5,908	22,247	—	22,247
資本的支出	35,535	6,430	41,966	(159)	41,807

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の減価償却費が974百万円増加しており、サービス・その他事業の減価償却費が386百万円増加しております。また、食品事業の営業費用は974百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,638	115,755	711,394	—	711,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,837	40,685	42,522	(42,522)	—
計	597,475	156,440	753,916	(42,522)	711,394
営業費用	586,495	153,579	740,074	(42,718)	697,356
営業利益	10,980	2,861	13,842	195	14,037
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	340,605	61,496	402,102	(8,932)	393,169
減価償却費	14,574	5,685	20,259	—	20,259
減損損失	2	49	52	—	52
資本的支出	16,815	1,416	18,231	(33)	18,198

(注) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、食品事業で1,244百万円、サービス・その他事業で35百万円それぞれ減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で2,670百万円減少、サービス・その他事業で44百万円減少し、営業利益は食品事業で2,670百万円、サービス・その他事業で44百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なおセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,827百万円

当連結会計年度 26,482百万円

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で1,136百万円減少、サービス・その他事業で37百万円減少し、営業利益は食品事業で1,136百万円、サービス・その他事業で37百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	441.73円	1株当たり純資産額	441.39円
1株当たり当期純利益	28.08円	1株当たり当期純利益	18.06円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	9,226百万円	当期純利益	5,933百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,226百万円	普通株式に係る当期純利益	5,933百万円
普通株式の期中平均株数	328,552千株	普通株式の期中平均株数	328,471千株

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）														
	<p>（株式移転による共同持株会社の設立）</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 佐藤尚忠</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> <tr> <td>株式移転を行った主な理由</td> <td>両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</td> </tr> <tr> <td>株式移転日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> </table>	名称	明治ホールディングス株式会社	住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠	資本金	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため	株式移転日	平成21年4月1日
名称	明治ホールディングス株式会社														
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号														
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠														
資本金	30,000百万円														
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業														
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため														
株式移転日	平成21年4月1日														

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第4回無担保社債	16. 6. 10	15,000	15,000 (15,000)	0.81	無担保社債	21. 6. 10
〃	第5回無担保社債	19. 12. 6	20,000	20,000	1.40	無担保社債	24. 12. 6
合計	—	—	35,000	35,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	20,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	7,780	8,554	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,718	6,637	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,050	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	27,665	30,427	1.57	平成22年5月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	1,111	—	平成22年4月 ～ 平成27年6月
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内）	28,000	36,000	0.43	—
従業員貯金	2,472	2,435	0.66	—
合計	72,635	86,258	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,012	9,553	7,222	6,210
リース債務	588	331	148	39

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	181,571	193,187	179,912	156,722
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	4,976	4,200	3,689	△1,056
四半期純利益 (百万円)	2,779	2,434	2,015	△1,296
1株当たり四半期純利益 (円)	8.46	7.41	6.14	△3.95

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	4,127
受取手形	※3 1,907	※3 1,220
売掛金	※3 57,453	※3 59,764
商品	6,458	—
製品	17,592	—
原材料	7,308	—
商品及び製品	—	30,339
仕掛品	344	225
貯蔵品	1,600	—
原材料及び貯蔵品	—	10,060
前払費用	※3 926	※3 833
繰延税金資産	4,969	3,523
未収入金	※3 5,537	※3 4,850
関係会社短期貸付金	23,157	20,624
その他	919	1,066
貸倒引当金	△266	△130
流動資産合計	130,571	136,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 88,182	※1 91,886
減価償却累計額	△42,513	△44,540
建物(純額)	45,668	47,345
構築物	※1 12,092	※1 12,565
減価償却累計額	△7,307	△7,654
構築物(純額)	4,785	4,910
機械及び装置	※1 169,506	※1 179,659
減価償却累計額	△118,527	△122,897
機械及び装置(純額)	50,978	56,761
車両運搬具	※1 500	※1 547
減価償却累計額	△337	△351
車両運搬具(純額)	163	195
工具、器具及び備品	※1 22,181	※1 22,846
減価償却累計額	△18,156	△19,009
工具、器具及び備品(純額)	4,025	3,837
土地	※1 24,832	※1 24,812
リース資産	—	1,955
減価償却累計額	—	△312
リース資産(純額)	—	1,642
建設仮勘定	9,156	678
有形固定資産合計	139,609	140,185



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3	3
ソフトウェア	335	2,879
電話加入権	90	90
施設利用権	329	286
無形固定資産合計	758	3,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 21,743	※1 16,244
関係会社株式	18,248	18,172
出資金	182	198
関係会社出資金	183	183
長期貸付金	412	372
従業員に対する長期貸付金	54	45
関係会社長期貸付金	7,797	7,628
破産更生債権等	642	170
長期前払費用	1,191	1,185
敷金及び保証金	1,022	995
前払年金費用	13,120	16,152
その他	368	365
貸倒引当金	△3,636	△3,125
投資その他の資産合計	61,331	58,590
固定資産合計	201,698	202,035
資産合計	332,270	338,540
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※3 44,601	※3 45,429
短期借入金	6,000	6,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,849	※1 5,880
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
リース債務	—	509
未払金	※3 10,594	※3 4,506
未払費用	※2, ※3 27,394	※2, ※3 27,730
未払法人税等	1,170	1,051
前受金	16	70
預り金	14,362	※3 14,126
設備関係支払手形	3	—
従業員貯金	※1 2,472	※1 2,435
1年内償還予定の社債	—	15,000
その他	273	772
流動負債合計	140,738	160,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	20,000
長期借入金	※1 22,125	※1 25,665
リース債務	—	1,133
繰延税金負債	7,581	6,718
退職給付引当金	1,156	997
役員退職慰労引当金	569	545
その他	52	52
<b>固定負債合計</b>	<b>66,485</b>	<b>55,112</b>
<b>負債合計</b>	<b>207,223</b>	<b>215,425</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
その他資本剰余金	17	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,995</b>	<b>31,977</b>
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	4,090	3,937
別途積立金	35,620	39,620
繰越利益剰余金	10,368	7,261
<b>利益剰余金合計</b>	<b>56,280</b>	<b>57,020</b>
自己株式	△638	△34
<b>株主資本合計</b>	<b>121,283</b>	<b>122,609</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,764	505
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,764</b>	<b>505</b>
<b>純資産合計</b>	<b>125,047</b>	<b>123,115</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>332,270</b>	<b>338,540</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 478,353	※4 481,455
売上原価		
商品期首たな卸高	5,730	6,458
製品期首たな卸高	14,179	17,592
当期商品仕入高	48,942	50,938
当期製品製造原価	※1 297,903	※1 301,404
合計	366,754	376,393
商品期末たな卸高	6,458	9,116
製品期末たな卸高	17,592	21,222
売上原価合計	342,703	346,054
売上総利益	135,649	135,400
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	※1 11,661	※1 12,205
事故費及び見本費	1,715	—
事故費	—	396
見本費	—	1,527
拡売費	57,942	57,850
広告宣伝費	8,139	8,254
貸倒損失	14	58
給料	12,743	12,686
賞与及び手当	6,995	6,902
法定福利費	2,788	2,791
退職給付費用	1,388	2,383
旅費	3,274	3,236
減価償却費	2,195	2,135
貸借料及び修繕費	5,720	—
貸借料	—	4,709
修繕費	—	1,212
事務費	3,244	2,725
研究費その他	5,633	—
研究費	—	1,396
その他	—	4,378
販売費及び一般管理費合計	123,457	124,855
営業利益	12,191	10,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	236	250
受取配当金	※4 666	※4 780
不動産賃貸料	368	351
受取家賃	485	498
その他	614	597
営業外収益合計	※4 2,370	※4 2,479
営業外費用		
支払利息	612	703
社債利息	228	401
たな卸資産処分損	494	44
その他	828	724
営業外費用合計	2,163	1,874
経常利益	12,398	11,150
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,561	※2 127
投資有価証券売却益	162	0
補助金収入	—	327
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	90	132
特別利益合計	1,814	687
特別損失		
固定資産処分損	※3 959	※3 965
関係会社株式評価損	116	75
たな卸資産廃棄損	210	570
経営統合関連費用	—	757
その他	152	308
特別損失合計	1,439	2,678
税引前当期純利益	12,773	9,159
法人税、住民税及び事業税	3,372	2,369
法人税等調整額	2,940	2,791
法人税等合計	6,313	5,160
当期純利益	6,460	3,998

【製造原価明細書】

		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		194,060	65.2	196,041	65.1
II 労務費		14,997	5.0	16,033	5.3
III 経費		88,841	29.8	89,209	29.6
当期総製造費用		297,898	100.0	301,284	100.0
期首仕掛品たな卸高		348		344	
合計		298,247		301,629	
期末仕掛品たな卸高		344		225	
当期製品製造原価		297,903		301,404	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第130期	第131期
電熱用水費	7,664百万円	9,263百万円
減価償却費	11,754百万円	10,310百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
その他資本剰余金		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	17	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,993	31,995
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	31,995	31,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	4,225	4,090
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△135	△152
当期変動額合計	△135	△152
当期末残高	4,090	3,937
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,620	35,620
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	35,620	39,620
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,387	10,368
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
圧縮記帳積立金の取崩	135	152
別途積立金の積立	△5,000	△4,000
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	△2,018	△3,106
当期末残高	10,368	7,261
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,434	56,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	2,845	740
当期末残高	56,280	57,020
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△566	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	14	35
自己株式の消却	—	642
当期変動額合計	△71	603
当期末残高	△638	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,507	121,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
当期変動額合計	2,775	1,326
当期末残高	121,283	122,609
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,660	3,764
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,896	△3,258
当期変動額合計	△3,896	△3,258
当期末残高	3,764	505
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	126,168	125,047
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,896	△3,258
当期変動額合計	△1,120	△1,932
当期末残高	125,047	123,115



【重要な会計方針】

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は1,191百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ418百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ502百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社は市乳部門を中心とした工場のスクラップ&amp;ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、当社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）</p> <p>この変更により、当事業年度の減価償却費は2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は1,080百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「自販機貸与料」(当期発生額80百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当期発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」それぞれと一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ9,116百万円、21,222百万円、8,080百万円、1,980百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において、「事故費及び見本費」「賃借料及び修繕費」「研究費その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「事故費」「見本費」「賃借料」「修繕費」「研究費」「その他」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「事故費」「見本費」「賃借料」「修繕費」「研究費」「その他」は、それぞれ304百万円、1,410百万円、4,588百万円、1,131百万円、1,411百万円、4,221百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」(当事業年度発生額21百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となり金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第130期 (平成20年3月31日)	第131期 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,138百万円は、質権として従業員貯金2,472百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,114百万円、構築物472百万円、機械装置3,448百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品20百万円、土地2,636百万円、合計9,693百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金4,868百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,521百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,927 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,258 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,660 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,417 "</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	12,521百万円	前払費用	63 "	未収金	1,927 "	支払手形・買掛金	3,258 "	未払金	132 "	未払費用	5,660 "	預り金	8,417 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち2,868百万円は、質権として従業員貯金2,435百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物2,968百万円、構築物422百万円、機械装置2,574百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品14百万円、土地2,636百万円、合計8,617百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金3,460百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,737百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">2,018 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,956 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,853 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,113 "</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 同左</p>	受取手形・売掛金	12,737百万円	前払費用	2 "	未収金	2,018 "	支払手形・買掛金	1,956 "	未払金	28 "	未払費用	5,853 "	預り金	8,113 "
受取手形・売掛金	12,521百万円																																		
前払費用	63 "																																		
未収金	1,927 "																																		
支払手形・買掛金	3,258 "																																		
未払金	132 "																																		
未払費用	5,660 "																																		
預り金	8,417 "																																		
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	20,000 百万円																																		
受取手形・売掛金	12,737百万円																																		
前払費用	2 "																																		
未収金	2,018 "																																		
支払手形・買掛金	1,956 "																																		
未払金	28 "																																		
未払費用	5,853 "																																		
預り金	8,113 "																																		

## (損益計算書関係)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,731百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,553百万円 その他の固定資産 7 〃 計 1,561百万円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 390百万円 機械装置 491 〃 工具器具備品他 76 〃 計 959百万円 ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 81,168百万円 受取配当金 355 〃 受取配当金以外の営業外収益 976 〃	※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,600百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 120百万円 その他の固定資産 6 〃 計 127百万円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 183百万円 機械装置 722 〃 工具器具備品他 58 〃 計 965百万円 ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 80,463百万円 受取配当金 458 〃 受取配当金以外の営業外収益 1,109 〃

## (株主資本等変動計算書関係)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却1,148千株及び単元未満株式63千株の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	工具器具 備品	その他	合計	① リース資産の内容
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産
取得価額相当額	19,158	3,406	22,565	主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。
減価償却累計額相当額	10,726	2,079	12,805	② リース資産の減価償却の方法
期末残高相当額	8,432	1,327	9,759	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年以内	3,783百万円			
1年超	6,063 "			
合計	9,846百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	4,469百万円			
減価償却費相当額	4,271 "			
支払利息相当額	182 "			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				
	工具器具 備品	その他	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額相当額	10,793	2,687	13,481	
減価償却累計額相当額	5,503	2,014	7,518	
期末残高相当額	5,289	673	5,963	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	2,502百万円			
1年超	3,557 "			
合計	6,060百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	3,328百万円			
減価償却費相当額	3,204 "			
支払利息相当額	125 "			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法	同左			
(減損損失について)	同左			
				2. オペレーティング・リース取引
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	60百万円			
	181 "			
	242百万円			



(有価証券関係)

第130期 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第131期 (平成21年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第130期 (平成20年3月31日)		第131期 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与否認	2,033百万円	未払賞与否認	2,076百万円
	未確定費用概算計上否認	1,158 "	未確定費用概算計上否認	1,187 "
	減価償却費損金算入限度超過額	1,061 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,080 "
	未払事業税否認	149 "	未払事業税否認	149 "
	株式評価損否認	1,698 "	株式評価損否認	1,731 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,574 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,284 "
	その他	615 "	その他	345 "
	繰延税金資産小計	8,290百万円	繰延税金資産小計	7,856百万円
	評価性引当額	△1,746 "	評価性引当額	△3,031 "
	繰延税金資産合計	6,544百万円	繰延税金資産合計	4,824百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	圧縮記帳積立金	△2,860百万円	圧縮記帳積立金	△2,757百万円
	その他有価証券評価差額金	△2,551 "	その他有価証券評価差額金	△342 "
	前払年金費用	△3,744 "	前払年金費用	△4,919 "
	繰延税金負債合計	△9,156百万円	繰延税金負債合計	△8,019百万円
	繰延税金資産 (△負債) の純額	△2,612百万円	繰延税金資産 (△負債) の純額	△3,194百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6 "
	評価性引当額	13.7 "	評価性引当額	14.0 "
	住民税均等割	1.2 "	住民税均等割	1.6 "
	研究費等の法人税額特別控除	△3.7 "	研究費等の法人税額特別控除	△5.0 "
	その他	△4.7 "	その他	2.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%

## (1株当たり情報)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.64円	1株当たり純資産額	374.85円
1株当たり当期純利益	19.66円	1株当たり当期純利益	12.17円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	6,460百万円	当期純利益	3,998百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,460百万円	普通株式に係る当期純利益	3,998百万円
普通株式の期中平均株数	328,552千株	普通株式の期中平均株数	328,471千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 佐藤尚忠</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> <tr> <td>株式移転を行った主な理由</td> <td>両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</td> </tr> <tr> <td>株式移転日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> </table>	名称	明治ホールディングス株式会社	住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠	資本金	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため	株式移転日	平成21年4月1日
名称	明治ホールディングス株式会社														
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号														
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠														
資本金	30,000百万円														
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業														
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため														
株式移転日	平成21年4月1日														

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	10,811,000	3,740
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)オリエンタルランド	200,000	1,256
(株)りそなホールディングス	855,235	1,120
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750,900	833
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	718
住友信託銀行(株)	1,871,000	697
キッコーマン(株)	786,000	646
東洋水産(株)	232,000	469
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,365	461
(株)レンゴー	786,000	394
東海旅客鉄道(株)	648	358
(株)ドトール・日レスホールディングス	276,160	350
その他135銘柄	4,921,312	3,592
計	27,118,620	16,201

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ダイワ・バリュース株・オープン(底力)	72,443,191	42
計	72,443,191	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,182	4,159	455	91,886	44,540	2,390	47,345
構築物	12,092	558	85	12,565	7,654	423	4,910
機械装置	169,506	14,622	4,469	179,659	122,897	8,398	56,761
車両運搬具	500	69	23	547	351	36	195
工具器具備品	22,181	1,369	705	22,846	19,009	1,526	3,837
土地	24,832	0	19	24,812	—	—	24,812
リース資産	—	1,955	—	1,955	312	312	1,642
建設仮勘定	9,156	12,303	20,780	678	—	—	678
有形固定資産計	326,452	35,038	26,539	334,951	194,765	13,089	140,185
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	488	2,790	92	3,187	307	246	2,879
電話加入権	90	—	—	90	—	—	90
施設利用権	681	51	16	715	429	90	286
無形固定資産計	1,263	2,841	109	3,996	736	336	3,259
長期前払費用	2,074	380	267	2,188	1,002	278	1,185
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、群馬栄養食工場2,321百万円であります。

2 機械装置の当期増加額のうち主なものは、群馬栄養食工場5,487百万円、十勝工場2,367百万円であります。

3 機械装置の当期減少額のうち主なものは、軽井沢工場1,071百万円、群馬工場943百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,902	58	538	166	3,256
退職給付引当金	1,156	111	269	—	997
役員退職慰労引当金	569	—	24	—	545

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## A 流動資産

## 1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	114
預金	
当座預金	185
普通預金	3,826
その他	0
預金計	4,012
計	4,127

## 2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
丹平中田(株)	660	平成21年4月	1,083
中北薬品(株)	103	〃 〃 5月	93
ピップトウキョウ(株)	101	〃 〃 6月	43
稲尾乳業(株)	37	〃 〃 7月以降	—
(株)サクライ	35		
その他	283		
計	1,220	計	1,220

## 3 売掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
牛乳販売店	6,022	市乳代他
東京明販(株)	3,545	〃
(株)日本アクセス	3,121	〃
アボットジャパン(株)	2,096	〃
日本生活協同組合連合会	1,752	〃
その他	43,225	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	59,764	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
第131期 (平成20. 4. 1～ 平成21. 3. 31)	57,453	505,528	503,217	59,764	89.4	42.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)	備考
商品		
バター・チーズ	3,107	
土地	2,104	石狩市樽川他 129,440.62㎡
マーガリン類	321	
その他	3,582	冷凍食品他
小計	9,116	—
製品		
市乳	1,694	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	7,148	乳児用コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	7,654	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	4,724	アイスクリーム他
小計	21,222	—
合計	30,339	—

#### 5 仕掛品

区分	金額 (百万円)	備考
粉乳	57	脱脂粉乳他
医薬品	140	
その他	27	アイスクリーム他
計	225	—

## 6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
原材料		
原料乳	419	
砂糖	46	
副原料	6,753	果汁他
その他	860	段ボール函他
小計	8,080	—
貯蔵品		
修繕材料	1,386	
販売器材需要品	135	ショーケース・ストッカー他
その他	458	作業衣他
小計	1,980	—
合計	10,060	—

## 7 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）	備考
(株)ナイスデイ	9,481	
近畿明販(株)	1,894	
明治ロジテック(株)	1,453	
九州明乳販売(株)	1,381	
明治飼糧(株)	1,331	
その他	5,082	
計	20,624	—

## B 投資その他の資産

## 1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,302	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
大蔵製菓(株)	1,292	
(株)ケー・シー・エス	793	
四国明治乳業(株)	564	
その他	4,885	
計	18,172	—

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
ホクレン農業協同組合連合会	5,247	原料乳代
みずほファクター(株)	5,056	資材代
大日本印刷(株)	1,622	〃
三菱商事(株)	1,606	〃
りそな決済サービス(株)	1,565	〃
その他	30,330	資材代他
計	45,429	—

2 コマーシャルペーパー

期日別	金額 (百万円)	備考
平成21年4月	15,000	
平成21年5月	11,000	
平成21年6月	10,000	
計	36,000	—

3 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	11,360	みずほファクター(株)他
給与及び賞与	5,675	従業員
運賃諸掛	4,922	明治ロジテック(株)他
委託作業費	2,796	鴻池運輸(株)他
電力料	356	東京電力(株)他
未払利息他	2,619	(株)みずほ銀行他
計	27,730	—



## D 固定負債

## 1 社債

区分	金額 (百万円)	備考
第5回無担保社債	20,000	
計	20,000	—

## 2 長期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
日本政策金融公庫	4,987	設備資金
㈱みずほ銀行	4,521	〃
㈱りそな銀行	3,690	〃
農林中央金庫	3,275	〃
住友信託銀行㈱	2,696	〃
その他	6,494	〃
計	25,665	—

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 当事業年度末日後本報告書提出日までに、当社の株式事務に関し、以下の変更を行っております。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第130期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 四半期報告書及び確認書<br>（第131期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）<br>（第131期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）<br>（第131期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） | 平成20年8月14日<br>平成20年11月14日<br>平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債）   | 平成20年6月27日<br>平成20年8月14日<br>平成20年11月7日<br>平成20年11月14日<br>平成21年2月13日<br>平成21年4月1日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書（普通社債）   | 平成21年4月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3、第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成20年9月11日<br>平成21年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 忠 弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治製菓株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 忠 弘 ⑨

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治製菓株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



